

団体間の連携協力による
開発教育の推進及び普及に関する一考察

特定非営利活動法人 地球緑化の会

専門調査員 野口 慎吾

目 次

1. 入団体概要及び専門調査員略歴
 - 1-1 受入団体概要
 - 1-2 専門調査員略歴

2. 調査・研究活動内容
 - 2-1 実施期間
 - 2-2 活動目的及び背景
 - 2-2-1 背景 開発教育の意義
 - 2-2-2 調査の目的
 - 2-2-3 調査手法
 - 2-3 調査結果
 - 2-3-1 受入団体の現状把握
 - 2-3-2 開発教育について
 - 2-3-3 熊本県の教育現場における開発教育の現状
 - 2-3-4 モデル事例1 環境教育から国際理解へ
 - 2-3-5 モデル事例2 国際理解から食農教育へ
 - 2-3-6 総合的な学習の中での環境教育及び食農教育の必要性
 - 2-4 分析
 - 2-4-1 人と自然環境との共生学習プログラム
 - 2-4-2 開発教育を進める上での課題
 - 2-4-3 事例に学ぶこれからの学習活動のあり方
 - 2-4-4 多文化共生による都市と農村との交流
 - 2-4-5 ESDと他分野共生について
 - 2-5 提言(今後の課題・問題点と対処方法)
 - 2-5-1 本部・現地事務所への提言
 - 2-5-2 NGOの魅力づくり(自己研鑽)不足
 - 2-5-3 地方における開発教育・国際交流・協力とまちづくりについて
 - 2-5-4 連携の対象の選定、パートナーシップ「協働」についての提言
 - 2-5-5 所感

3. 添付資料

4. 参考文献

2. 入団体概要及び専門調査員略歴

1-1 受入団体概要

- (1)機関の名称 特定非営利活動法人 地球緑化の会
- (2)機関の所在地 熊本県宇土市宮庄町 430 番地
- (3)代表者の氏名会長 黄檗 賢二 (キワダ ケンジ)
- (4)設立年月日及び会員数 設立:1992 年 9 月 28 日 会員数:130 名
法人格取得 2000 年 10 月 10 日
- (5)本部事務局の職員数 2 名(有給 0 名、無給 2 名)、現地有給職員 3 名
- (6)対外援助活動の目的 農村開発援助
- (7)事業活動 植林、有機農業の推進・普及、農村開発支援
- (8)活動分野 熱帯半乾燥地における環境保全型農業の開発及び村落林業

地球緑化の会は、英語名を Earth Greenery Activities Japan、略称 EGAJ と呼び、1992 年に熊本県宇土市で幅広く農家経営を行っていた創設者が、これまでの自分の有機農業の知識や経験を生かせないかと、タンザニアを訪問したことが契機となり設立された。設立後、東アフリカのタンザニア連合共和国の内陸部に位置する半乾燥地帯において長年、農村開発援助に取り組んでいる。この間、外務省や環境省(当時は庁)を始め、多くの政府機関や民間援助機関から助成を受けながら、様々な環境保全型の農法の啓蒙や技術開発・普及と取り組んでいる NGO である。

タンザニアの首都ドドマ市に 1992 年に支部事務所を設けて以来、半乾燥地での持続可能な農法の開発と普及を主たる目的に、これまで村にモデル農場を開設してアグロフォレストリーの推進や村落植林・実験稲作などを行ってきた。それらの活動は地元農民のみならずドドマ市からも注目されている。また 2001 年ー2004 年の 3 年間は JICA との間でパートナーシップ事業契約を結び、モロゴロ州ダカワにおいて水使用の少ない持続可能なマルチ稲作技術の研究と普及を行った。この他にも、ビクトリア湖の環境汚染調査やクリーン開発メカニズム調査などを実施した。

設立して 13 年を迎え、これまでの現場での活動を継続しつつ、国内における効果的な開発教育の展開を模索している。

1-2 専門調査員略歴

氏名 野口 慎吾 (shingonoguchi@hotmail.com)

1975 年 熊本生まれ

1998 年 3 月 熊本県立大学総合管理学部総合管理学科卒業

1998 年 4 月 地球緑化の会のボランティアスタッフとして活動

1998 年 10 月 同会に専従スタッフとして入職 駐在員としてタンザニアに派遣

2001 年 10 月-2004 年 9 月 JICA-NGO 開発パートナーシップ事業「持続可能な稲作」業務調整

2005 年 4 月 同会の非常勤スタッフとして活動、
2005 年 4 月 熊本県立大学大学院環境共生学研究科博士前期課程在籍
2005 年 7 月 NGO 専門調査員となる

2. 調査・研究活動内容

2-1 実施期間

- ・ 2005 年 7 月 1 日～2006 年 3 月 31 日まで
うち、8 月 19 日から 8 月 31 日 タンザニアにおいて海外調査を実施。
- ・ 9 月 13 日から 9 月 27 日まで一時業務離脱
理由：NPO ハンガーフリーワールドが実施する持続可能な有機農業支援センター設置事業に短期専門家としてバングラデシュへ招聘されたため。添付資料 1：地元新聞 The Independent 2005 年 9 月 24 日 在バングラデシュ日本大使堀口氏と

2-2 活動目的及び背景

2-2-1 背景 開発教育の意義

一般市民に対して南北問題や途上国問題に対する関心を掘り起こし、さらに踏み込んで貧困や飢餓などの開発途上国が抱える問題が如何に私たちの生活と相互に関連しているか、あるいは局地的な人口爆発や環境破壊などの問題が如何に私たち人類を含む地球上の生命全体に関わる問題であるか、他の国の問題としてではなく、市民一人一人の問題として、その意識に働きかけていく啓発、いわゆる開発教育が NGO を中心に進められてきている。

近年は、政府、地方自治体、その他の民間団体によって、国際協力に関する情報センターが首都圏や地方都市を中心に設置され、インターネットによる情報発信も盛んになり、地方においても国際的な活動に関する情報が比較的入手しやすくなった。熊本県における情報センターとしての役割は、熊本県国際化協会や熊本市国際交流振興事業団がこれにあたる。さらに熊本においても多分化共生が目指される中で、地域の公民館やコミュニティセンター及び生涯学習センターなどにおいても、従来の英会話などの語学教室のみならず、国際理解などの学習講座の中でもエスニック料理教室や「民族衣装を着てみよう」などをテーマに発展途上国の生活や文化を取り入れる教室などを多く目にするようになった。

当該団体も熊本県及び熊本市との共催による国際協力・国際交流のフェスティバルなどの地域住民を巻き込んだお祭り型のイベントへの参画や、写真展やバザーの開催、現地東アフリカのタンザニアでの支援プロジェクトの製品を販売し、現地活動の報告会や説明会などを実施してきた。更に地域の子供たちを対象に学校と協力して発展途上国の現状を伝えようとゲストティーチャーとして出前授業を行い、スタディーツアーを組みプロジェクトサイトを訪問し、開発途上国の生活を実体験してもらうなど様々な企画を行ってきた。

当該団体と同様な活動が程度の差こそあれ全国の地域において、主として地域に根づいた NGO によって実施されている。加えて、従来海外での事業を優先してきた現場型の海外

協力 NGO も、国内での広報や開発教育をより重視する傾向にある。しかし、NGO 支援の基盤である市民による寄付金も「海外でのプロジェクトに」という指定寄付が多く、また、NGO 活動を支援するための政府補助金も海外での開発協カプロジェクトを対象としており、開発教育のような国内での活動については補助金もつきにくい現状にある。

したがって、こうした草の根活動を実施している民間団体の開発教育や広報活動等の国内での活動は、九州、特に熊本のような地方都市では、より地域と密着し他者との連携・協働をはかりながら、まさに相互扶助の関係を構築しつつ、裾野を広げる効果的な取組みが日々、模索されている。

2-2-2 調査の目的

当該団体はこれまで国際協力を行う現場型 NGO として主に海外での環境保全に関する事業に取り組んで来た。今後はヨハネスブルグサミットで日本が提唱し受け入れられた「持続可能な開発のための教育」ESD¹と関連させ、環境と開発及び諸分野が両立する持続可能な開発に向けた一般の人々の意識の向上と会員の拡大を目指している。これまで日本国内での各イベントに参加し活動報告会を開催してきたが、効果的な団体の認知度アップ及び会員の拡大には繋がっていない。

このため、団体の認知度の向上を目的として、熊本県における開発教育の現状と連携の可能性があると思われる環境保全及び農林業関係の取組み等を調査し、当該団体のこれまでの活動実績が開発教育の一環として、環境教育²及び食農教育³等の別の分野と関連付けて活用されるよう協力団体及び関係機関等との協議を踏まえて、団体間の連携・協働による開発教育の推進及び普及における分析と提言を行う。

2-2-3 調査手法

- ①熊本、タンザニア事務所からなる団体の現状把握として、当該団体関係者への聞き取り調査や事業報告書及び海外への現地調査等から、これまでの実施事業を整理する。
- ②事例調査として、県内の他団体の活動状況については、開発教育をはじめ環境保全や農林業に関連する環境教育及び食農教育等の活動の現状を調査するために、各団体へのヒアリングやセミナーやイベントに参加し、新聞や提供資料及び HP から情報収集する。また、収集した情報を基に関係団体にヒアリングを行う。
- ③調査の分析及び提言として、協力団体及び関係機関等との協議を踏まえて、今後モデル事業となりえる具体的な事例を示しながら、団体間の連携・協働による開発教育の推進及び普及に関する提言を行う。

2-3 調査結果

2-3-1 受入団体の現状把握

- (1) これまでの実施活動

当該団体のこれまでの実施事業として、緑化事業の柱である植林の他に、環境調査としてクリーン開発メカニズム調査やビクトリア湖の環境汚染調査、また食糧増産対策としての稲作事業等、環境や農林業分野の事業を過去に複数実施してきた。1999年には現地カウンターパートを海外技術研修員として日本へ招聘し、2001年には琵琶湖で開催された第9回世界湖沼会議において現地カウンターパートが事例発表を行っている。このように現地スタッフのキャパシティビルディングに力を入れた結果、団体設立10年を迎えて以降、現地の運営能力及び主体性が育ってきたことから、運営形態が本部からの事業提案型から現場発案型にシフトしてきている。

今回、開発教育事業の企画化に対する現場側の意見や素材探しを含めて、現地の状況を把握するために現場の担当者や住民へのヒアリングを目的として海外調査を実施した。

(2) 海外調査 現地の状況

E G A J は今年で設立から13年目を迎え、これまで実施した事業に対する評価を進めつつある。日本での開発教育の取組みと関連し、日本を視野にいたした広報活動の可能性について現地代表にヒアリングした所、会報を現地で作成・発送できる体制を整えたいという前向きな姿勢であった。また、日本国内における開発教育及び環境教育が推進される事に対しても、強い関心を抱いており、これまで在留日本人を対象にしたエコツーリズムを実施してきた実績があるため、今後、意欲的に取組みたいとのことであった。会員及び支援者との顔の見える関係のあり方に関しては、日本国内の小学校との提携による学校林造成に関するアイデアが現地側から提案された。これに対し本部側は、学校機関とのネットワークがないため、理事が勤務する学習塾の社会的貢献（CSR）の一環として寄付を集め、学校林造成への寄付及び校舎建設や文房具等の支援を行った。本部・現地の両者及び寄付者もこの取組みは継続して続けたいとのことであった。

事業サイトを巡回した実感として、村落林業の取組みがモデル村周辺にも波及しており、住民との関係も良好で、現在、循環型システムとして農作物の残渣や市場の生ゴミを堆肥化する事業や、植林した木の副産物を加工してコミュニティービジネスを企画しているとのことであった。

このような団体の現状を鑑み、どのような取組みが日本国内において可能であるか、以下、考察を深めていく。

2-3-2 開発教育について

開発教育は、「国際理解教育」「国際教育」「グローバル教育」「地球市民教育」等様々な名称で呼ばれるものと、同一視されたり、逆に区分されたりすることがあるが、国際協力活動への関心の掘り起こし、啓発、啓蒙として広く解釈すれば最終的な目的としては共通しており、用語が難しく理解しにくい点を除いては、一般の人々においては明確な線引きは

されていない。図1 参照

その意図するところは、名称はどうであれ、国内外すなわち地球上のあらゆる弱者、政治的に迫害を受けている人々、経済的に困窮している人々、そしてマイノリティなど社会的に弱い立場に置かれている人々、自然災害によって全てを失ってしまった人々、全ての弱者に対

して配慮し深い愛情を注ぐことのできる人格を育むことにあるからである。ヒト、モノ、カネ、情報が簡単に国境を越えることのできる現代のボーダーレス社会においては、人の内面を育てることのできる開発教育が果たす役割は大きい。

開発教育が日本に導入されてからというもの、海外協力を行っている NGO、青年海外協力隊 OB・OG、学校教師等によって、南北問題、開発問題へのアプローチとして、一般市民の開発途上国への関心を掘り起こすための啓発、開発教育が行なわれてきた。若者を中心に国際交流や国際協力への関心が高まっていること、就職先として国際機関、政府の援助機関、NGO を希望する学生が多くなってきていることなど一定の成果は得られているものの、開発教育の普及・浸透についてはまだまだ残された課題は大きい。

2006年3月11日に開催されたバングラデシュ・タンザニア現地 ODA タスクフォースでは、Youth, Development &

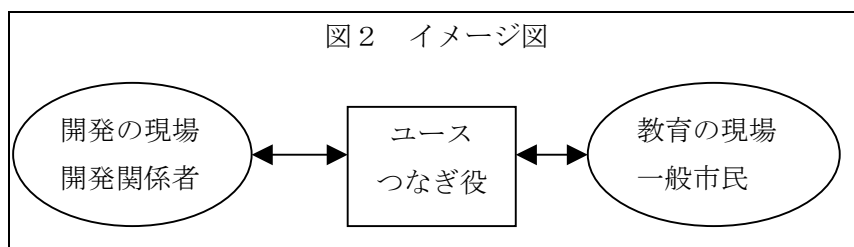
Peace Japan Network という途上国開発に関心を持つ若者の団体が開発分野に対するメッセージを発信している。まず、開発教育におけるユースの意義として、近い世代への教育の効果を挙げており、開発関係者と一緒に考える事で周辺の無関心層の主体性を引き出せる可能性を示している。また、開発と教育の間でバランスのとれた位置に在るということで、開発関係者と協働企画などを実施することで、教える側も一緒に学んでいくことができるとしている。イメージ図2 参照。

一方、日本の開発教育における課題としては、途上国の人々との共存を身近に感じる機会が少ないため、生の情報や現場の声を入手する環境や工夫が必要としており、参加型の授業展開を挙げている。この他、日本の開発教育は各地にツールが散在しネットワークも分かりずらいため、開発側からも、教育側からも、日本の開発教育を共に作り上げていけるような協力体制が必要としている。

図1 国際理解・開発教育の多様性

イギリス：Development Education(開発教育)、
World Studies(ワールド・スタディーズ)
アメリカ：Global Education(グローバル教育)
ユネスコ：International Education(国際教育)
ユニセフ：Global learning(グローバル学習)、
Education for Development(開発のための教育)
日本：国際理解教育(文部科学省)、
開発教育(DEAR、外務省、JICA)

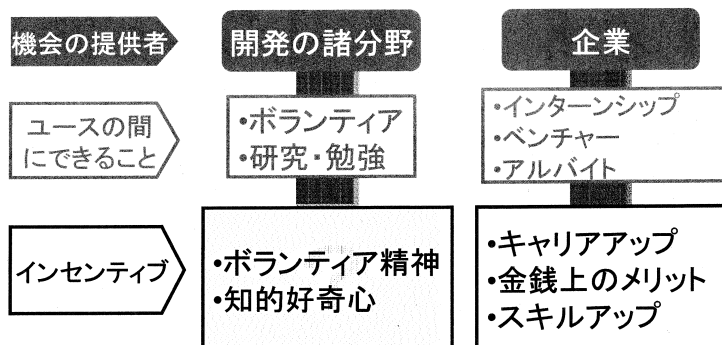
図2 イメージ図



では、開発問題に関わる人材を増やすためには、どのようにすれば途上国開発への関心を持って取組む人材を確保できるのか。この答えとして、途上国開発に取り組むことへの「インセンティブ」が社会の中に必要だと訴えている。図3参照 出所：2006年3月11日 ODAタスクフォースセミナー、YDP プレゼン資料より

問題意識

図3 インセンティブとの関係



2005年11月末のJANICへの「NGOガイド2005」資料請求総数1019件のうち、ハガキによる問合せ総数109人の約半分の57人が20代の若者で、7割が女性である。また、平成17年度中の受入団体への資料請求者データ16件も、20代の若者、女性が大半という、JANICのデータと同様な傾向にあった。図4-1、4-2参照。出所：JANIC「国際協力NGOガイド」資料請求者データより

支援者及び担い手のターゲットは若者、特に女性が多いため、若者や女性共感できるポイントを抑える必要がある。

図4-1 年代別男女比

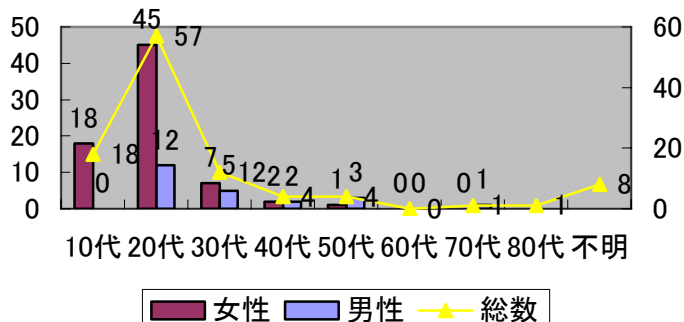
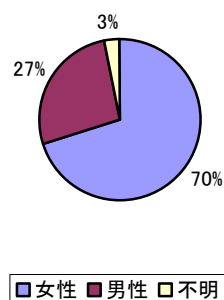


図4-2 男女比 総数109人



2-3-3 熊本県の教育現場における開発教育の現状

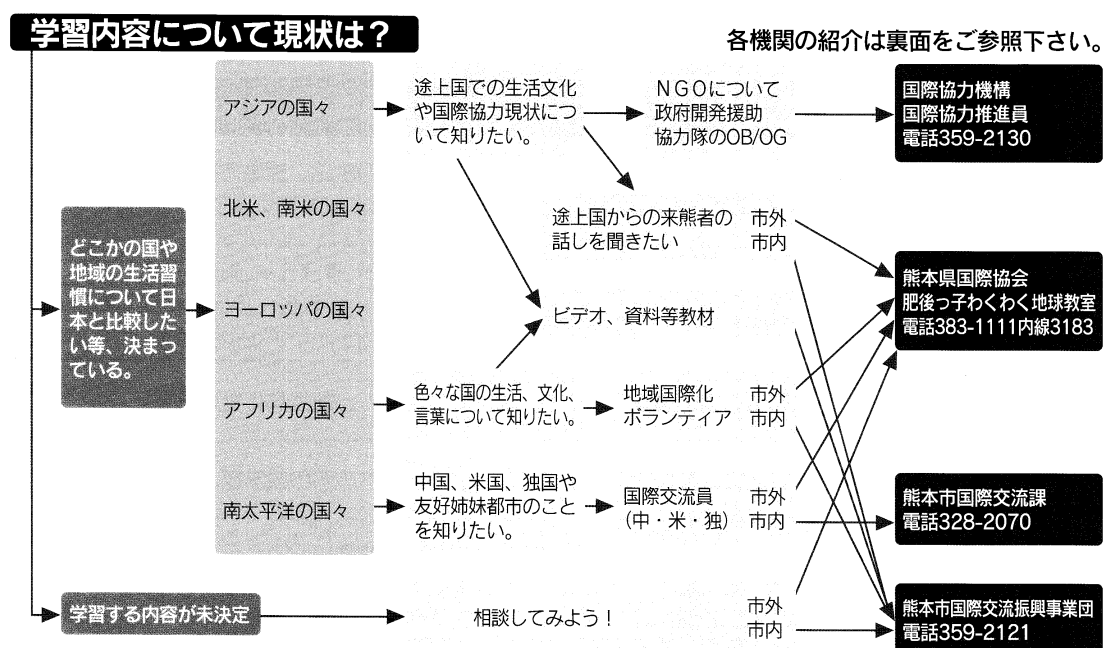
平成14年に熊本県国際協会が県下の434の小・中学校校を対象に国際理解教育に関する実態調査を実施している。その調査結果から、教育現場において、国際理解教育を年間計画に組み入れる、指導者の意識の向上をはかる、外部講師を招く等の予算措置の必要性を挙げている。加えて、教科、課外教科において外国の学校との姉妹校交流、地域での国際交流活動が盛んに行われているものの、交流の対象は概して欧米で、国際理解、異文化理解は欧米中心の国際理解に偏る傾向があり、理由としては、JETプログラムで来日しているALT（英語補助）教師が一番接触する回数が多く、身近な外国人として親しまれて

いるためである。このため、国際理解が英語圏に偏る現実は否めない。また、外部講師として、NGOやJICA国際交流推進員及び海外からの研修員、途上国出身の留学生が該当するが、個人的なつながりなど、積極的に取組んでいる学校は少数派であった。

こうした現状から、平成16年度から熊本県国際協会では、国際理解教育講師派遣事業「肥後っ子わくわく地球教室」(図5参照)を実施しており、国際理解教育に取組むに当たり講師の人材を確保することが困難な教育機関、市町村、事業者、団体、NPO等に対し、専門的な知識や経験を有する講師を派遣し、熊本県における国際理解の普及を目指している。教育現場の声としても、開発教育の視点を取り入れることが望ましいとしており、途上国での活動経験を有するNGOや青年海外協力隊OB・OG、留学生や地域に根ざした団体との連携をはかり外部講師制度を活用しながら、現場からの生の声、すなわち開発教育の生きた教材として有効利用されるようになっている。

この生きた教材に接した事によって、身近な地域からの取組みが国際交流・国際協力へと繋がったという、地元熊本での興味深い事例を2つ紹介する。

図5 熊本県の行政サポートによる国際理解教育フローチャート



2-3-4 モデル事例1 環境教育から国際理解へ

熊本県阿蘇郡小国町立万成小学校 地域の特色を生かした国際協力支援活動
ぜんまい募金活動でカンボジアの小学校を支援するプロジェクト

万成小学校は、熊本県と大分県の県境に位置し、全校児童30名で、1・2年単式、3・4、5・6年複式の僻地小規模校である。学校周辺の至る所で山水が湧き出て小さな川を作り出し、九州で一番長い河川、筑後川の源流域でもある。この学校では環境教育の一環

として、高学年になると親子で水俣の現地学習を行っている。水俣病という公害を二度と繰り返さないために、公害の悲惨さと自然環境を守ることの大切さを学んでいる。この学びというのは、単に「水俣」についての知識を深めるだけでなく、学んだことと自分たちの暮らしを考え合わせて、「自分たちでできることから始めよう」というものである。

その実践活動として、一つ目は「筑後川源流域における植樹活動」で、命の水、命の空気を守るために、毎年3～4回の植樹活動が続けている。学校には「育樹園」を作り、ドングリ、カシワ、カキ、エゴなどの種をプランターにまいて苗木から育てている。また、「水源の森づくり」や「21世紀思い出の森づくり」にもボランティア植樹で、筑後川の中流、下流の人々とも交流を図りながら取り組んでいる。

二つ目はボランティア活動で、これは地元農家の協力を得て山菜の一つである「ぜんまい」を収穫、加工、販売し、その益金を各方面へ募金するという名付けて「ぜんまい募金活動」。これまでに国内では、北海道有珠山の洞爺（とうや）湖温泉小学校児童会や東京都の三宅村立小学校児童会へ、海外では、地雷廃絶に取り組むNGOとのつながりから、カンボジアの小学校に机やイスをプレゼントや井戸を掘る資金や新校舎を建設する資金の援助を行っている。ぜんまいの他に、自分たちで大根を育てて、それをたくあんに加工して販売する名付けて「たくあん募金」も手掛けている。

添付資料2：熊本日日新聞記事平成17年11月27日

平成16年度第15回「馬場賞」国際理解教育研究奨励賞受賞（国際教育交流馬場財団）

2-3-5 モデル事例2 国際理解から食農教育へ

まちづくり団体NPOブリッジの取組み 地域と留学生をつなぐ

2、30代の社会人と大学生でつくる熊本市の「まちづくりNPOブリッジ」（西井辰朗代表）は、同市の黒髪・碩台校区を中心に留学生と地域との交流を図り、住み良いまちづくりに取り組んでいる。ブリッジは県内の大学自治会OBと大学生が一昨年四月に結成、同校区に多い留学生と地域との「懸け橋」を作ろうと、子飼商店街の小さな空き店舗を無料休憩所「いっぷく」と名付けて開設した。休憩所内に留学生向けの掲示板を設け、イベントの告知や情報交換に役立ててもらった。留学生が商店街に特設屋台を設け、お国料理を紹介する「インターナショナルフードフェア」も開いた。留学生と一緒に黒髪小を訪ね、国際理解の授業が続けている。碩台小では児童と一緒に地域の身近な問題を考えたりした。また上益城郡山都町の物産館が開いた「大物産市」にも協力。韓国や中国出身の留学生らが同町を訪れるようになり、田植えや稲刈りなども体験。日本の農山村を知る機会ともなった。今後も町の行事に参加して、交流を深めていきたいという。

一方、「いっぷく」の運営は昨年、同商店街振興組合にバトンタッチ。商店街関係者は「彼らが始めたイベントは形を変えたが残っている。若い人たちが活動してくれるだけで、商店街に活気が生まれた」と評価する。黒髪校区は住民の高齢化が進む一方で、商店街の自転車通行、ごみ出し日を守らない学生、街頭犯罪など問題も抱える。「留学生同士のネット

ワークもできつつある。子どもや留学生、地元住民などをつなげることで、暮らしやすい地域づくりに貢献したい」と西井さん。まちづくりの"助っ人"として活動に期待が集まる。

添付資料2 熊本日新聞記事平成18年1月1日から抜粋 HP: <http://www.npo-bridge.com/>

2-3-6 総合的な学習の中での環境教育及び食農教育の必要性

総合的な学習の時間は「子どもたちに自ら学び自ら考える力や学び方やものの考え方を身に付けさせ、よりよく問題を解決する資質や能力などを育むことをねらいとして（文部科学省HPより）」設置されたもので、学校現場では地域調べ学習と関連させた環境教育が主流となっている。また、この環境教育に加え、昨年施行された食育基本法による食農教育も注目を集めており、総合学習の柱の一つとして受け止められている。

食農教育は食教育と農業体験を総合的に展開するものとして位置づけられているが、その背景として、子供の心身における健康問題の深刻化、飽食時代故の健全な食生活の習得、「生きる力」の確保、食料自給率の維持・向上、フードマイレージ、農業の担い手の確保があげられている。また、「たべもの」ではなく「食品」といった食と農の乖離が強調されており、農産物が自然の産物であるという根本が忘れられているところに原因がある。食べたい料理に必要な農産物を世界中からかき集めてきている現在の食生活、フードシステムが根本から問われなければならない。また、こうした広域流通（フードマイレージ）、あるいはエネルギー多投型農業が資源の低効率利用・浪費のうえに成立しているシステムであることについても認識していくことが重要で、学校給食等、食農教育を通して子供のときからこれらを体で理解していくことが必要である。

2-4 分析

2-4-1 人と自然環境との共生学習プログラム

受入団体が実施したこれまでの事業からキーワードをまとめたものが図6。これらのキーワードを繋ぎ合わせ、環境教育と食農教育とを関連付けて図式化したものが添付資料3に示す自然学校のイメージ図で、開発教育を関連付けて取組めるようにしている。

図6 キーワード

目的：環境保全、地球の緑化、地球温暖化対策、食糧生産、自給率向上、 手段：有機農業、村落林業、自然の多面的機能の利用、適正技術、知恵と伝統、参加型 対象：自然環境、水、緑、森林、田んぼ、畑、農村、 内容：開発教育、環境教育、食農教育、野外教育、自然学校、命の教育、自然との共生、
--

受入団体の事務所所在地は日本名水百選に選ばれている轟水源の上部にあり、立地条件としては森に囲まれており、教育という意味での途上国の疑似体験が十分可能な場所にある。なお、この部分では、「ある」ものを形にするといった観点から、イメージから企画化することを目的としているため、他で応用する際の普遍性は持っていない。このプログラムでは、事務所周辺の学校との提携を想定している。

小中学校の総合的な学習の時間において広範に取り組まれている環境教育には、(1)環境を直接体験する、(2)環境に関する知識を修得する、(3)経験と知識にもとづき環境を創造する、の3つの学習形態がある。特に、その初期(子どもの時期)では(1)の環境の直接的な体験がきわめて重要であり、(2)・(3)の活動の基礎であることが指摘されている。

農山村の環境管理を将来担うであろう子どもたちにその環境のすばらしさに触れさせることは、遠回りであるが、持続可能な開発の担い手としての将来への投資、その環境を守っていく確実な方法のひとつとして挙げることができる。農山村には自ずと「教育力」が備わっていると指摘されており、環境教育・食農教育はその教育力を生かした取り組みであると言え、これに開発教育を重ねることが効果的と思われる。

この他、既に実施されている取り組みとして「田んぼの学校」⁴が挙げられ、開発教育と重なる部分としては、自給率問題や輸入農産物に伴う仮想水及びフードマイレージなどに関連づけて説明する事ができる。

地方にある環境を活かした地方ならではの取り組みが期待され、農山村は途上国の疑似体験が組みやすい環境にあると言える。

2-4-2 開発教育を進める上での課題

① 用語の難解さ

学生や地域づくり関係者、食や水・緑の環境イベントにおいてヒアリングを行った際、開発教育という言葉に対するイメージとしては、「上からの押しつけ」のイメージが強く嫌悪感があり、「定義が曖昧でよくわからない」、といった答えが多く聞かれた。このため、対象者の関心のある事柄・身近なことから話しを始めて、開発教育を繋げる・重ねるようにした方が、より効果的と思われる。開発教育ありきではなく、最終的に開発教育につながるアプローチを試みることも一つの手法であると考ええる。

② インセンティブ

自分と途上国の人のつながりを知ることができれば、途上国の人のためだけでなく、自分のための国際協力を行うことができる。また、自分が内発的に気づき、実感できれば、自分の生活を見つめ直すきっかけともなる。事例1はまさに好例である。気づきは行動への確固たるインセンティブであり、開発途上国という日常生活の外ではなく、内に向けた国際協力が一人一人の国際協力及び理解への第一歩となる。NGOはリアリティを持って分かりやすく伝える努力を怠ってはならない。

③ 地域拠点間のネットワーク

開発教育は、学校教育、社会教育そして生涯教育の場で実践されているが、その実践者は、一部の学校教師あるいはNGOに限定されている場合が多い。また、その活動の場は途上国への関心が高い教師がいる学校であったり、組織力のあるNGOの拠点の周辺であったりと、地域的にも限定されがちで、各活動が比較的孤立した状況にある。こうした閉鎖的な状況を打開し各地域での開発教育の普及度を高めるためには、それぞれの地域ですでに活発な活動を展開している団体や教師グループを地域での核に据え、地域での開発教育の推進を図るだけでなく、各拠点間でのネットワークを構築し、情報の共有を容易にする必

要がある。幸いにも熊本においては、学校教諭が中心となって組織された国際理解教育を進める会があり、教育機関とのネットワークや情報が蓄積されている。今後、この会との連携を計り魅力ある授業プログラムを作成し、県の外部講師制度に登録して、実践を通して裾野を広げていく事が可能である。

2-4-3 事例に学ぶこれからの学習活動のあり方

水俣の学習に始まり、地雷廃絶を訴えるNGOとの出会いから、世界中に飢えや貧困、地雷の被害などで苦しんでいる子供たちがたくさんいることを知った児童の発案で始まった取組み。ぜんまい・大根の収穫、加工、袋詰め、販売にいたるほとんどの活動を子供たち自身の手で行っている。そして、販売によって得た益金は、NGO団体を通して、カンボジアの電気も水道もない僻地の小学校に贈っている。

山奥の小さな小学校の少人数でも、地域の特色を生かすことで世界に貢献でき、国際社会の一員として責任を果たせることを実証しており、地元メディアでも毎年取り上げられている。単なるボランティアにとどまらず自然体験、社会体験から国際協力に至るまで、幅広い分野で学習活動をしており、これからのあり方に示唆を与える事例である。

2-4-4 多文化共生による都市と農村との交流

外国人留学生は、来日当初は日本語による会話が障壁となって地域になじめず、孤立状態に陥り易い。ひきこもり対策ではないが、積極的にこのような人材にアプローチし、地域住民との交流・相互理解ができる機会が提供されていることは、犯罪や防災の抑止力といった目に見えにくい相乗効果を生み出していると思われる。加えて、昨年からグリーンツーリズムの一環として都市と農村との交流事業まで展開している。留学生のみならず地域住民も一緒に、他文化理解から自文化理解へと移行する中で、内発的に自分の国や地域を見つめ直すことに繋がり、その事は地域の自信となって、結果的に農村の活性化及び商店街活性化に繋がるといった可能性を秘めている。

2-4-5 ESDと多分野共生について

学校で行われている環境教育や人権教育、消費者教育、国際理解教育などにESDの視点を取入れ、持続可能な社会創造の視点から、これらの教育活動を総合的に推進する施策が今求められている。ESDは環境問題だけでなく、人権、開発、平和、福祉、男女共同参画など、さまざまな分野の教育活動に加え、地域の経済や福祉との関連性を積極的に取り上げ、市民参加と協働による社会づくりの促進という観点から教育活動に取り組む必要がある。ESDの概念を念頭において多角的な取組みが期待されている。

参考までに以下に、各省庁のESDに関連した既存の取組みテーマ例をあげる。
内閣府→NPO、オーライ日本、観光戦略、男女共同参画、ジェンダー平等教育、消費者教育、構造改革特区、統計関連など

農水省→食農教育、バイオマス、森林保全、森林環境教育、地域振興など
経産省→エコビジネス、環境経営、技術革新、資源・エネルギーなど
環境省→学校等エコ改修、環境教育、3R、地球温暖化対策、里地里山保全・再生など
総務省→地方自治体、地方分権、地域振興、まちづくりなど
文科省→総合的な学習の時間、地域の教育力、自然体験活動、国際理解教育など
外務省→ODA、海外災害支援、開発教育など
国土省→河川、港湾、公園、観光、国土計画など
法務省→人権教育など
厚労省→HIV/AIDS、雇用、職能開発、福祉など

2-5 提言(今後の課題・問題点と対処方法)

2-5-1 本部・現地事務所への提言

現地から日本に向けてのダイレクトな情報発信は迫力・リアリティという点でメリットがある。業務離脱中に訪問したバングラデシュの日本大使館職員の話によると、このメリットを意識して現地 ODA タスクフォース（バングラデシュ・モデル）では、メルマガやウェブサイトを通じて、日本のODAのみならず日本のNGOや国際機関の関係者によるエッセイや講演を発信しているとの事。

タンザニアの現地でやれる事としては、現地から会員への会報の発送に加え、在留邦人向けのスタディーツアー（エコツアー）を企画しながら、プログラム参加者を徐々に増やし、会員及び団体の認知度UPをはかる。その結果、途上国での農村体験が切っ掛けとなり、日本の農村に対する意識の変化が芽生える可能性があるのではないかと。

持続可能な社会のあり方について、日本・タンザニア双方からの積極的な意見及び情報発信が必要で、同時に次代の担い手として、国際交流・協力を目指す若者が活躍できる場を創出し、外に向かってその情報をアピールする必要がある。

2-5-2 NGOの魅力づくり（自己研鑽）不足

NGOの魅力づくりの主体は、NGO関係者及び現地で暮らす人々。個性的で魅力あるNGOとしては、身近な環境を対象とする取組み、関係者自身の創意工夫を生かした取組み、一時的ではない日常的な取組み、持続的な取組みの積み重ねによってしか達成し得ない。他者に依存するのではなく、国内外の地域に暮らす人々の意欲を引き出すこと、開発の現場と同様にエンパワメントのための取組みが基本であると思われる。

報告会やイベントを開催する際は、「どうすれば響くのか」、「どこの部分で共感するのか」というポイントに重点を置き、加えて参加者の想いが共有できようなプログラム作りに努めること。参加型学習の要素を取り入れる必要がある。

ないものねだりより、あるもの探しをすることから始める。「探せばある」という視点を持って、あるものをつなぎ合わせる事で別な展開になることもありえる。地元学のススメ。

2-5-3 地方における開発教育・国際交流・協力とまちづくりについて

地域・まちで成果を出す、地域やまちに成果が出るという視点を持つ。いかに継続しやすい協働をどのように生み出すかという視点を持つ事。既存の枠を超えて国際交流・協力や地域作りなどを融合させ、多文化共生を進めることで予想外の成果に繋がる可能性がある。なぜ地域社会の発展のために多文化共生の取組みが必要なのか。なぜ外国人を隣人として受け入れてともに社会を創っていくのかということを知りやすく明らかにしていく必要がある。そのためには、地域全体が抱えている問題と外国籍住民の抱えている課題とを有機的につなぐような具体的な事例の創出が重要になる。事例2のNPOブリッジと協働企画を思案中。

地方NGOの生き残り策として、「同情するなら金をくれ」といった従来の現場での情報伝達型の広報の仕方ではなく、NGO活動で感動した事や、仕事を作り出すことのおもしろさ、大切さを訴え、仕事を作る人を育てる、企画・提案力が今後求められる。

2-5-4 連携の対象の選定、パートナーシップ「協働」についての提言

協働する前は、関わりを持たなければならない相手は誰なのか、誰と何を解決しなければならないのかということに関する戦略を練る必要がある。総合学習にNGOスタッフが低予算で呼ばれている状況などを見ると、協働する場合は少なくともその団体のおかれている状況や、その団体のやりたいことを十分把握した上で協働のステージに進む必要がある。協働するからには相乗効果を予測しなければならない。

協働が始まってからは、継続性を常に意識し、自律自尊の精神と相互扶助の関係を保つ。協働の相手が学校現場の場合は、見返りではないが、子供たちのアクションに訴えかけるように心がける。子供にとっては学びのプロセスが重要であるため、金額は別として、何かしらの寄付や支援に繋がる仕組みをNGO側が考える必要がある。添付資料4 国際貢献ボランティア活動ガイドブック 財団法人岡山県国際交流協会

2-5-5 所感

今回の調査を進めていく中で地元学の視点を取入れ、物事を見つめ直してみると、「なにもない」から「なにか1つはある」へと変わり、なぜか不思議とポジティブ思考になれた。現地調査で訪れたタンザニアと一時業務離脱期間中に訪問したバングラデシュと今住む日本、それぞれ社会状況や程度は異なるが、都市と農村の問題や地域の問題等の本質的な部分は、なぜか変わらない気がする。途上国での気づきが、日本での問題解決の糸口になりえる事があるかもしれない。今回の報告書をまとめるに当たって、初めて途上国で共感した時の事を思い出し、自問自答を繰り返していた初心の頃に戻った感じがした。

開発教育の推進及び地球市民という裾野を広げる活動は、身近な所から始めなければならないが、持続可能な社会及び開発教育の担い手のためにも本制度のよりよい整備拡充がなされる事を期待している。

添付資料 1 地元新聞 The Independent 2005 年 9 月 24 日

在バングラデシュ堀口日本大使と（筆者：左端）

添付資料 2 熊本日日新聞記事 万成小学校の取組み、NPOブリッジの取組み

添付資料 3 自然学校のイメージ図

添付資料 4 国際貢献ボランティア活動がトブックP10 財団法人岡山県国際交流協会

4. 参考文献

財団法人 国際協力推進協会 開発教育支援の仕組み 1995年3月

西岡尚也 開発教育のすすめ かもがわ出版 1996年5月20日

善元幸夫・長尾彰夫 地域と結ぶ国際理解 アドバンテージサーバー 1999年9月20日

赤石和則「開発教育」ってなあに？ 開発教育Q&A 開発教育協議会 1999年8月1日

財団法人 国際協力推進協会 開発教育・国際理解教育ハンドブック 2001年3月

開発教育研究会 新しい開発教育のすすめ方 古今書院 2001年4月20日

岸裕司 中高年パワーが学校とまちをつくる 岩波書店 2005年10月14日

矢口芳生 カントリービジネス 財団法人 農林統計協会 1997年7月

平成 13 年度 N G O 活動環境整備啓発セミナー実施記録 外務省経済協力局民間援助支援室
2002 年

国際理解教育第4号 熊本国際理解教育を進める会 2002年

宇根豊「田んぼの学校」入学編 社団法人 農山漁村文化協会 2000年

宇根豊 「『百姓仕事』が自然をつくる」築地書房 2001 年 4 月

レスター・ブラウン 『エコ・エコノミー』家の光協会 2002年4月

大日本農叢書 2 『21 世紀農業技術の視点－戦後農業技術発展の特徴と反省から－』
(社)大日本農会 2000 年 5 月

農業農村の多面的機能を活用した環境教育「田んぼの学校」活動事例集 社団法人農村環境整備センター 2004年2月

農村と環境 第20号 社団法人農村環境整備センター 2005年2月

第 2 回 国際教育協力日本フォーラムー自立的教育開発に向けた国際協力ー 報告書
2005 年 2 月

阿部治『持続可能な社会をめざした教育』へ ビオシティ 1997 年

坂本尚「学校教育の危機—いま、教育に問われているのは何か—」農山漁村文化協会『出版ダイジェスト』2000年4月26日号

『協働のための企業・自治体の視点からのNPO評価調査報告書』（財）地球産業文化研究所 2004年1月

注

¹ ESD (Education for Sustainable Development) : 持続可能な開発のための教育

持続可能な開発をすすめていくためには、環境だけでなく、開発や貧困、感染症、女性差別、人権、平和、民主主義などの課題を総合的に解決していかななくてはならない。環境教育に限らず、開発教育、人権教育、平和教育、多文化共生教育など様々な教育活動が、「これからの社会」をキーワードにそのあり方をともに考え、その繋がりを力にしてゆくための共通の概念。

²環境教育

19 世紀のアメリカに端を発する自然教育、野外教育、保全教育の歴史を背景に、1948 年の国際自然保護連合の設立総会において環境教育が提唱されている。その後、1960 年代の急激な開発と工業化による深刻な環境問題の発生によって環境教育の必要性が認識されるようになり、72 年の国連人間環境会議での人間環境宣言では、環境教育は環境保護のための必須の取組みであるとされ、その実施が勧告の中に盛り込まれた。そして 75 年のベオグラード会議において、環境教育の目的は「環境問題に関心を持ち、現在および将来においてもその解決に参加する人々を育てること」であるとされた。

なお、ユネスコは 94 年に開催された国際教育会議で、74 年勧告のキーコンセプトであった平和・人権・民主主義教育に、環境教育を含むグローバル教育の見直しを行い、「持続可能な開発」と「寛容さ」の二つを追加して国際教育宣言を行っている。

(阿部治『持続可能な社会をめざした教育』へ) ビオシティ 1997/NO.10 5~9 頁)

³食農教育

「食農教育」は農山漁村文化協会によって使われ始めた用語である。食農教育に関連して農業のもつ教育力として次の三つの特質が上げられている。

①農家の暮らしのあり方：異なった世代が協力し合って農の営みを保ちつづけていく人間の生活の単位である。農の営みとは、生産と生活が分離せずに、人間が丸ごとの人間として生きられる営みである。

②自然と人間のつきあいのあり方：農家の自然への働きかけは、自然の全体をいつも見ていなければならない。農業労働は分業することができない。

③農村の暮らしのあり方：農家の連合としての村には、おのずから自治の力が働いている。相互に扶助する力が働いている。

(坂本尚「学校教育の危機—いま、教育に問われているのは何か—」農山漁村文化協会『出版ダイジェスト』2000 年 4 月 26 日号)

⁴「田んぼの学校」

平成 10 年度、国土庁、文部省、農水省の 3 省庁合同の「国土・環境保全に資する教育の効果を高めるためのモデル調査」において、各界有識者による研究会が設置され、水田などを積極的に活用した環境教育「田んぼの学校」が提唱されました。古くから農業の営みの中で形づくられてきた水田や水路、ため池、里山などは、今では農村の自然環境の重要な要素となっています。「田んぼの学校」は、これらを遊びと学びの場として活用することにより、農業農村整備事業で整備した農地と土地改良施設への理解を深めると共に、農村の持つ多面的な機能を通して、環境に対する豊かな感性と見識を持つ人を養成していくことをねらいとしています。

子供たちは…のびのび遊ぶ。むらの自然と生活に触れ感性を育む。

大人たちは…子供と共に遊び、学ぶ。自然への感性を取り戻す。

むらの人は…むらの生活に誇りを持つ。農業やむらのこれからを考える。

まちの人は…むらのすばらしさを知る。農業や農村の大切さを理解する。

(社団法人農村環境整備センターHP <http://www.acres.or.jp/tanbo/>より)

6
SEPTEMBER 24, 2005

The Independent

country and region, according to a message received here.

Bangladesh Parjatan Corporation opened the booth at the Asian section of the Fair.

The Parjatan booth is being managed by Ziaur Rahman Khan, deputy secretary of the Ministry of Civil Aviation and Tourism, while Masud Hossain, executive director of Bengal Tours Ltd., is extending his help by providing information about tourism in Bangladesh to Japanese visitors.

Japan supports HFW's Centre for organic farming

ECONOMIC REPORTER

Matsushiro Horiguchi, Ambassador of Japan to Bangladesh, handed over a cheque amounting to US\$ 53,648 (equivalent to Taka 35 lakh approximately) to Ms. Yoneoka, Programme Coordinator for Bangladesh of the Hunger Free World (HFW).

Hunger Free World (HFW) receives this grant for setting up a Center for Organic Farming (COF) to promote sustainable agriculture at Boda upazilla in Panchagarh.

COF has intended to promote the practice of bio-diversified ecological agriculture in a comprehensive approach that comprises an apiary, a herbal nursery for medical tree plantation, a fish pond, and a cattle farm.

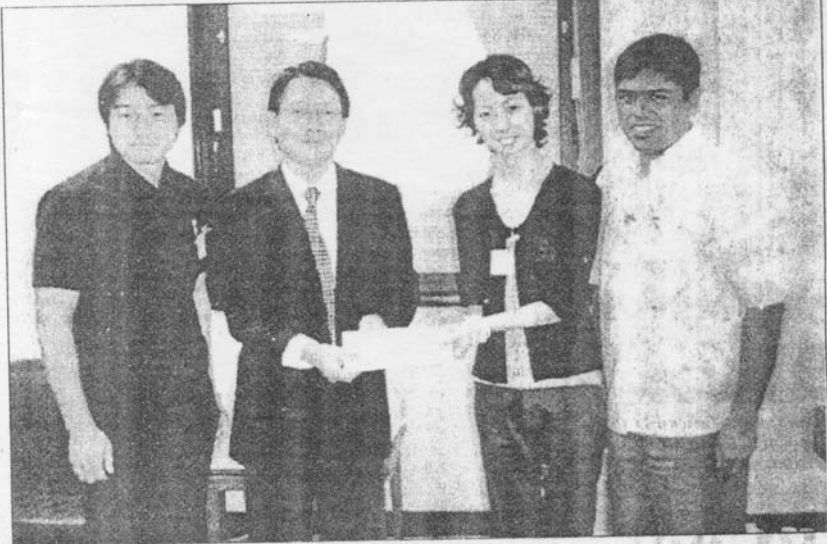
In COF, crops such as rice, beans, and vegetables will be cultivated in an organic method as well as kenaf, which is effective in solution of CO₂ in the air and improve the soil.

Besides, some other eco-friendly technologies, namely, the installation of a natural compost plant, a bio-gas plant, and a water filtering system, will be incorporated in the project.

COF can also provide a variety of training for 200 local farmers every year and will play demonstrative role in the region that benefits not only trainees but also other local farmers.

HFW is a Japanese NGO and its overall goal is to create a world free from hunger and poverty. HFW has branches in Bangladesh, Uganda, and Haiti, and Sub-branches in other countries. HFW Bangladesh carries out the stated project supported by Japan.

Grant Assistance for Japanese NGO Projects is a system used to provide financial assistance for social and economic development and emergency humanitarian assistance projects being undertaken by Japanese NGOs in developing countries and regions.



Matsushiro Horiguchi, Ambassador of Japan in Bangladesh, handing over a cheque to Ms. Yoneoka, Programme Coordinator for Bangladesh of the Hunger Free World (HFW) in the city on Thursday.

Dollar steady against Taka

ECONOMIC REPORTER

The demand for US dollar remained steady against Bangladesh Taka in the market throughout the week, according to StanChart weekly currency roundup.

In the Treasury bill auction held on Sunday, bid for BDT 13,835.00 million was accepted, compared with total of BDT 11,172.00 million in the previous week's bid. Only 28-day and 364-day bid was accepted in the last bid. Weighted average yield increased slightly.

The call money rate was flat this week. Call money rate ranged between 5.00 to 5.50 per cent through out the week.

The euro fell more than one per cent to a 7-week low against the dollar on Monday after elections in Germany failed to provide an outright majority, dimming the reform for Europe's biggest economy. The US dollar also got a boost against other majors from the likelihood of a 25 basis points rate hike by the Federal Reserve on Tuesday, despite economic damage to the US gulf coast from last month's Hurricane Katrina.

North Korea's announcement on Monday that it would give up nuclear weapons gave further aid to the US currency. The euro also unwound some of last week's gains on the yen, dipping almost 0.9 per cent to a low of 135 yen.

The dollar slid against the Euro during the middle of the week, despite a rise in US official interest rates, as investors feared a rapidly strengthening hurricane threatening the US Gulf Coast could wreak as much damage as Hurricane Katrina.

The US currency's inability to keep its upward momentum, after the Federal Reserve raised interest rates on Tuesday and left the door open for further increase also prompted traders to take profits on the dollar. Hurricane Rita was expected to develop into a Category 4 storm on Wednesday, the same classification as Hurricane Katrina. Oil prices bounced back above \$67 a barrel on Wednesday.

The dollar lost 0.7 per cent against Swiss francs and shed 0.35 per cent versus yen after touching a six-week low of 112.03 yen earlier. Sterling held firm against the dollar but slipped against the Euro before the minutes of Bank of England's Sept 7-8 monetary policy meeting due for release.

The dollar struggled in tight ranges on Thursday as investors waited to see the impact of Hurricane Rita, which was upgraded to a Category 5 storm, a notch above Hurricane Katrina, making the latest hurricane one of the most intense storms on record.

At 0800 GMT the dollar traded steady on the day against Euro and 0.1 per cent down on the day versus yen. Traders said the hurricane could fracture already strained US oil producing capacity, boosting oil prices and choking consumer spending.

Meanwhile, the Canadian dollar hit a 13-year high versus the US currency on expectations of high Canadian inflation data. US oil prices remained high on Thursday as companies scrambled to close facilities in Texas, home to a quarter of US refining capacity.



自作たくあん売って カンボジアに寄付を

小国町の万成小児童



たくあんを販売しながらカンボジアへの寄付を呼び掛ける
万成小の児童たち＝小国町のゆうステーション

毎年、国内外で戦禍や
天災の被害に苦しむ子ど
もたちのために寄付活動
を行っている阿蘇郡小国
町の万成小（栃原哲慎校
長 二十九）の児童で
校に寄付するため、自作
年団」が二十七日、同町
の道の駅・ゆうステーションで内戦からの復興を
目指すカンボジアの小学
生に寄付するため、自作
年団」が二十七日、同町
の道の駅・ゆうステーションで内戦からの復興を
目指すカンボジアの小学
生に寄付するため、自作

販売と募金集めも始め
た。これまでカンボジ
アのほか新潟中越地震や
福岡県西方沖地震の被災
児童にも寄付を行って
いる。
児童たちは町内の農家
や漬物販売業者などの協
力を得て、八月からダイ
コンを栽培。たくあんの
加工まで約四カ月かけて
仕上げた。この日は約二
百一十品のたくあんと一
万五千円で販売。二時間
ほどでたくあんの売り上
げと寄付金合わせて約十
一万円を集めた。
団長の中村ふゆさん
（一）は「ダイコンが大き
く、抜けなかったりして
大変だったけど、お金か
役立てばうれし」と話
していた。集まったお金
は近く、NGOを通じて
カンボジアの小学校の運
営資金として寄付され
る。（開川俊彦）

2006年1月1日 NPOブリッジの取組み

2005年11月27日

小国万成小学校の取組み

本 日

平成 18 年 (2006年) 1 月 1 日 日曜日

熊本市
Kumamotoshi



西井代表らまちづくりNPOブリッジのメンバー（左側の3人）と
韓国からの留学生＝熊本市の子飼商店街

NPOブリッジ

黒髪校区
黒髪小学校

二、三十代の社会人と大学生で
つくる熊本市の「まちづくりNPO
ブリッジ」（西井辰朗代表、八
人は、同市の碩台・黒髪校区を
中心に留学生と地域との交流を図
り、住み良いまちづくりに取り組
んでいる。
ブリッジは県内の大学自治会O
Bと大学生が一昨年四月に結成。
同校区に多い留学生と地域との



まちづくりNPOブリッジのメンバー（右端）と一緒に
街を歩く韓国からの留学生＝熊本市

地域と留学生つなぐ

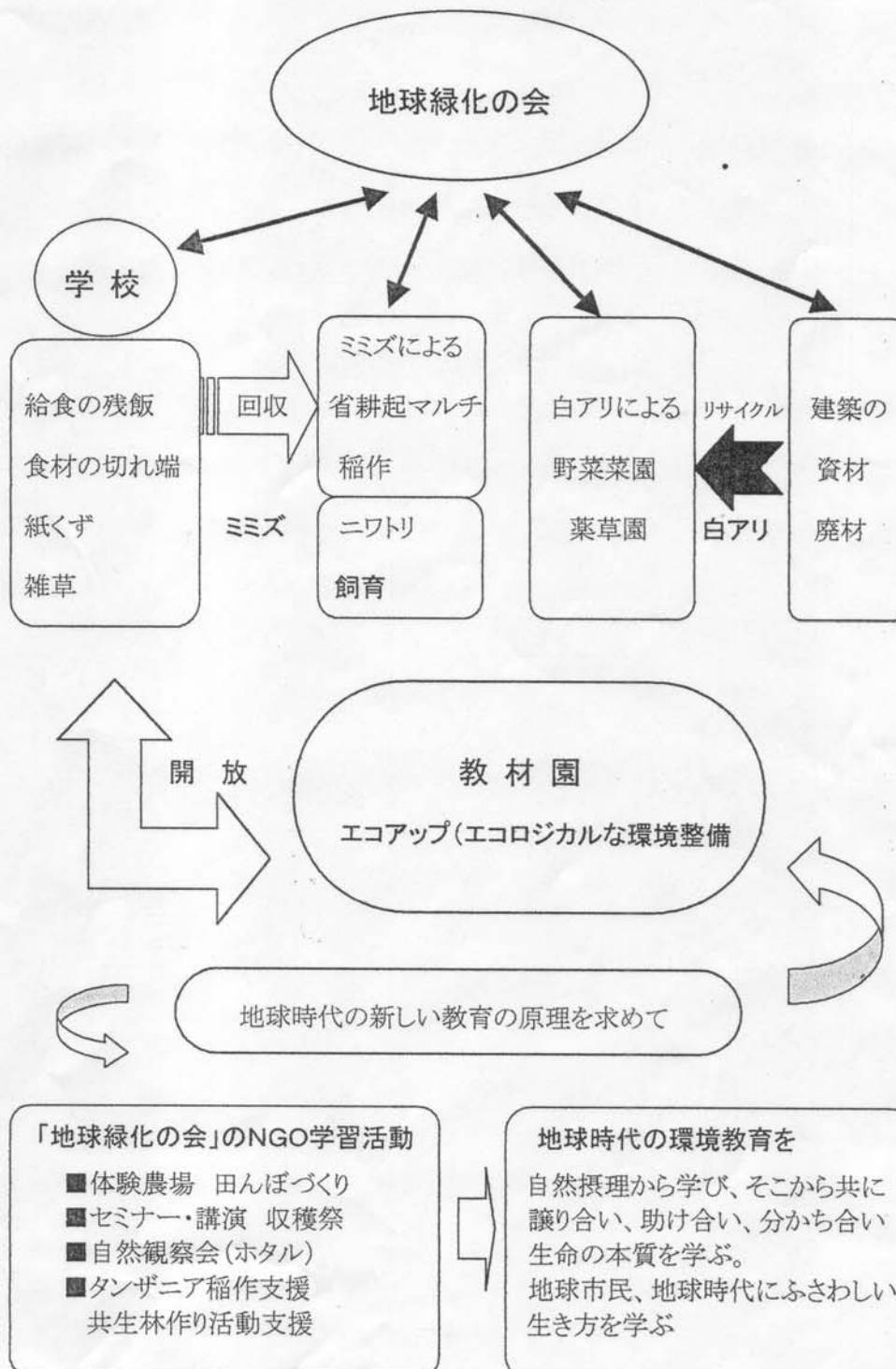
国際理解の授業を続けている。碩
台小では児童と一緒に地域の身近
な問題を考えたりした。
また上益城郡山都町の物産館が
開いた「大物産市」にも協力。韓
国や中国出身の留学生らが同町を
訪れるようになり、田舎えや稲刈
りなども体験。日本の山村を知る
機会ともなった。今後も町の行事
に参加して、交流を深めていきた
いという。
一方、「いっしょ」の運営は昨
年、同商店街振興組合にパトナ
ツチ。商店街関係者は「彼らが始
めたイベントは形を変えたが残り
ている。若い人たちが活動してく
れるだけで、商店街に活気が生ま
れた」と評価する。
黒髪・碩台校区は住民の高齢化
が進む一方で、商店街の自転車通
行、ゴミ出し日を守らない学生、
街頭犯罪など問題も抱える。
「留学生同士のネットワークも
できつつある。子どもや留学生、
地元住民などをつなげることで、
暮らしやすい地域づくりに貢献し
たい」と西井さん。まちづくりの
「助っ人」として活動に期待が集
まる。
（文・山口尚久・写真・田上辰也）

まちづくりの応援団

Greening Open System

『人と自然環境との共生学習プログラム』運営システム

地球緑化の会アメンティ基本計画

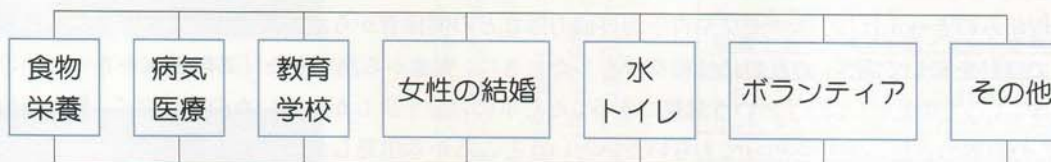


(3) 学習の展開イメージ (総時間25時間)

○開発途上国の子供の生活の実情についてのビデオを見て話し合う。

世界の子供たちのことをもっと知りたいな。

本や資料、インターネットで調べてみよう。

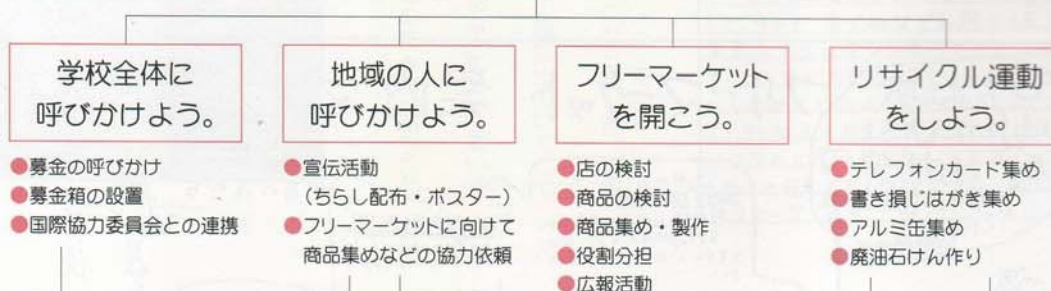


専門家（ユニセフ、青年海外協力隊）の方の話を聞いてみよう。

世界の子供たちのために私たちにも何かできることはないかなあ。
ユニセフやAMDA、青年海外協力隊の活動に貢献したいなあ。

募金集めをしよう。

どうしたらたくさんの募金を集められるだろうか。



世界の友達のために！フリーマーケット大作戦！

集めたお金を世界の友達のために役立ててもらおう。
協力してくれた方に活動報告をしよう。

これからも世界の友達のために何かできることを見つけていきたいなあ。

※学習の様子については、6年生が学習内容を共通理解できるように「はすの子ネットワーク」という題で、学年通信をこの単位では、第19号まで発行した。この結果、多くの保護者の理解と協力を得ることができたと考える。